

これに関しては、もう何度も質問させていただいておりますので、回答は大丈夫ですので…。

(「いいですよ」の声あり)

○11番 赤間泰広議員 いいですか。じゃあ、市長、お願いします。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 赤間議員おっしゃるのも分かるのですが、教育長から学校給食運営委員会のお話がありましたけども、これは実に平等な、開かれた委員会でありますし、各小中学校のPTAの代表、会長と母親委員会が入っているんですよ。ですから、やっぱり議論するんだったら、まずそれぞれのPTAの中で本当にね、給食を、それはこれは無料のほうがいいに決まっていますよ、それは。けども、本当に小学校から中学校もね、義務教育で出していないところ多いですよ。失礼ですけど、すぐこの近隣でも10年前ぐらいまでしてなかったところあったわけですよ、中学校。ですから、そういった中で、長井市はずっとやってきたんですけども、やはり給食費を無償化するというのは、やっぱりいろいろ問題があるんですよ。

というのは、だったら、ほかの、例えば幼稚園、保育園、児童センター、これも無料にしなきゃいけないんじゃないですかという議論にもなりますし、本当に食べる部分を公的なところが負担するというのをやりますと、もう全て関わってくるわけですよ。例えば、ミニデイサービスとかやっていますけども、本来であれば、ミニデイサービスなんか、皆さん、お昼はちゃんとお金払っているんですよ。でも、介護予防でいったら、ぜひいっぱい参加していただくためには、より多くのミニデイサービス、それこそ皆さん参加いただきたいと、しかも無償だよという、かなり参加率も高くなるはずなんですよ。

そういうことも考えると、なぜ学校給食費だ

け無償化しなきゃいけないのかというのがちょっと疑問かなと思っているところでございます。

○浅野敏明議長 11番、赤間泰広議員。

○11番 赤間泰広議員 ありがとうございます。いや、時間がないので私も気をもんでいたんですけども、ほかのものも話聞きたかったんですけど、給食費に関してはやはり子供、未来を育む子供ということで、ぜひ理解していただければなと思っています。

あと、ながいコインのことで、私、カードリーダーの購入費なんかについてもちょっと質問させていただきたいなと思ったんですけども、もうできないわけで、この辺の補助もあったのかもちょっとお尋ねしたかったわけです。

あと、さらに地域通貨として今後、発展していくためには、やはり地場産の購入なんかも大変……。

○浅野敏明議長 60分経過しましたので、直ちに質問を終了してください。

自席にお戻り願います。

○11番 赤間泰広議員 ありがとうございます。

鈴木一則議員の質問

○浅野敏明議長 次に、順位11番、議席番号1番、鈴木一則議員。

(1番鈴木一則議員登壇)

○1番 鈴木一則議員 おはようございます。政新長井の鈴木一則でございます。一般質問者の最後となりました。よろしく願いいたします。

梅雨入りが間近となり、不安定な天気が続いています。先週、関東や東北地方を中心に異常な寒さとなり、急な雷雨や降ひょうもあり、作物被害があった地域もあります。異常気象が原因か分かりませんが、昨年の果樹の霜被害のよ

うに、農作物の成長に影響が出ないことを願います。

新型コロナウイルス感染は、心配されたゴールデンウィーク後の感染拡大はほぼなく、落ち着いてきていると感じます。外国人観光客受入れの緩和や日常のマスク着用の緩和、イベントなどは予防対策の徹底の上、有観客の開催が可能となってきました。

今、高校や中学校の全国大会予選が開催されていますが、一部種目で保護者の観戦応援は可能となってきましたが、感染対策が十分取れない室内会場ではまだ規制がかかっています。3年間一度も子供の試合を見られないという声もあり、コロナ禍を恨むしかないのは残念です。新人大会には全面解禁を願うばかりです。

私の質問は、大きく2点です。明快な答弁、よろしく願いいたします。

最初の質問は、市内高校の定員割れについてです。このことは、令和2年3月議会でも、長井高校が大幅な定員割れをしたことから質問いたしました。現状を再度伺うことになると思いますが、よろしく願います。

最初に、定員割れが続く原因はなぜか、高校再編は避けられない状況になるのかについて伺います。

長井市で生まれた子供の多くが市内高校から巣立ち、市内に就職か市街や県外に進学等をして戻って住まうことを行政としても進めてきました。高校を残していくことが絶対条件と思っていましたが、現状は、両校の定員割れとともに、市内からの入学者は4割にも満たない状況です。

長井工業高校は十数年来、ほとんどの科が定員割れで、2015年には学級数1減され、統合の布石となるような荒砥高校とのキャンパス制が導入されました。この年は荒砥高校も1減になっています。長井高校は今年度で連続3年の大きな定員割れとなり、改善の兆しがないことに

危機感があります。

また、今年の進路先、市内中学校から長井高校への入学者は、合格者総数172人のうち57人、33%、長井工業は80人中38人の47.5%と、市内高校として入学率は低いと感じますが、どうでしょうか。

過日の新聞に、荒砥高校の生徒支援策として、弁当を用意する家庭の負担軽減を図ろうと、デリバリー型給食が開始された記事がありました。通常価格が意外と高く750円、そのうち実費負担300円で差額を町が負担するという内容でした。白鷹町では、定員割れが続く荒砥高校の存続のため、入学支援金や3級ヘルパー資格取得助成など、このほかにも独自の支援を様々行ってきましたが、定員割れは止まっています。

入学者数が2年連続して入学定員の2分の1に満たない場合は原則2年後に募集停止という方針が平成2年度に改定され、地元協議となっていますが、複数年、地元の高校に生徒が入らない実態は、今後の市内高校の在り方を示唆していると思います。

3年前の質問では、対策として、行政の関わりを強くしていく必要を申し上げました。その後、昨年9月議会での勝見議員の中高連携の質問の答弁では、市内高校との検討会の開催にも触れられていますので、この実態を鑑み、市内高校の今後について、次の4点について、教育長にお伺いいたします。

1つ目、定員割れが続く状況と原因は何か。この現状をどう理解すべきか。

2つ目、定員割れをどう解決するか。定員割れが続くことにより、高校の存在はどうなっていくのか。

3つ目、検討会では成果があったとしているが、志願者数増加に反映される内容だったのか。

4つ目、この状況により、東南置賜の高校再編終了後に西置賜の高校再編が進むことを危惧するかどうかです。

次に、5つ目として、定員割れが改善されない状況についての考えはについて、市長にお伺いをいたします。

3年前の私の質問では、市長は冒頭、啞然とするぐらい厳しい状況で、中学校の校長をはじめ、進路指導の先生方と意見交換したいと思えますし、保護者の皆さんがどう考えているかを学校に任せきりでなく行政もちゃんとお話をお伺いし、意見交換をしていかないといけないなと思いましたが答弁されています。今年も定員割れとなった状況を受け、市長の考えをお伺いいたします。

続いて、2つ目に、市内高校が生徒の進路選択先として希薄になっていると感じるが、対策が必要ではないかについて、お伺いをいたします。

今年の中学卒業生で進学者は195人、令和14年度の卒業生、現小学校1年生になりますが、100人を切る状況です。高校の存続は、今の形での存続は難しいです。

また、私立学校では、授業料の無償化で入学時のハードルが下がったことや、私立高校存続のための生徒獲得の動きが顕著です。通学バスの運行、部活動加入者への全員推薦勧誘などで、生徒の進学選択肢で私立が優位となっていることもあり、生徒の市内高校の選択意欲の希薄化が進んでいるのではないのでしょうか。

市が行っているキャリア教育の推進や子育て魅力UP戦略は大変意義がありますが、人口減少抑制とは別という感じがし、市が将来に存続していくのかという不安のほうが大きくなってきました。

この状況から、進学校としての長井高校、地域を支える長井工業高校であったが、生徒の意識はかけ離れてきているのではないかということから、初めに、1番目、生徒の進路指導は、生徒の目的に沿ったものとなっているか、また、市が目標としている定住施策に結ぶものとなっ

ているのかについてお伺いをいたします。

高校の選択に大きく影響するのが中学校の進路指導であり、その実態はどうなのでしょう。平成29年6月議会で、内谷邦彦議員が長井工業高校の志望生徒数の減少で質問されています。中学校の進路指導でしっかり情報を提供しているのか、市内企業の魅力を伝えているのかということについて、当時の教育長の答弁で、中学生の進路決定の先送り傾向が強くなっており、普通科に行って、そこで進路を考えるという割合が増えていると述べられています。

しかし、いよいよ普通科の定員割れが改善しないわけでありますので、そうは言っていられなくなりました。生徒の将来の目的、目標を尊重しなければなりません、教育長は、首長から直接選ばれる立場となったので、定住という行政施策にのっとり、もっと積極的に市内高校選択に力を入れていただきたいのですが、どうですか。

2つ目の質問は、若い世代の定住のため、行政は多様な進路へ導く情報提供をする必要があるのではないかについてお伺いをいたします。

定住や経済など地域の力となってきたのは、長井工業高校と思っています。長井工業高校のスローガン「長工生よ、地域を潤す源流となれ！」は、現校舎が完成した平成13年から掲げられているそうです。しかし、地元就職者が減少して、期待どおりの地域の力ではなくなっていると感じます。

このような状況から、進路選択に市内企業が選ばれるよう、道順や情報を積極的に提示していくことが必要ではないかと思えます。例えば、市内高校から企業が必要とする人材育成のために進路先の受入れ企業の情報を提示し、進路選択の判断に含めること、長井工業高校を例とすれば、企業側は産業技術短期大学校等で技術を習得し、即戦力となる人材を獲得する。産業技術短期大学校でも長井工業高校、山形工業高校、

寒河江工業高校との5年の一貫教育の構築を目指しているとお聞きします。流れができれば、企業にも市にもメリットがあり、生徒も進路の流れができる、大変よい例であります。市内高校の生徒の進路指導に行政が進路と企業の結びつきに積極的に関わるべきと思いますが、市長にお伺いをいたします。

高校の特徴をしっかりと出すことに行政も関わり、定員割れを解消し、定住や人口減少抑制につなぐ必要があるのではないかについて、お伺いいたします。

特徴ある学校を目指す事例を調べてみました。県内では、小国高校の体験入学があります。全国では、島根県隠岐島、隠岐島前高校の魅力化プロジェクトの取組による島留学の増加の事例がありました。両校とも行政とタイアップし、特徴を生かした授業や体験を取り入れ、辺地であっても学校に価値を求める生徒が集まる事例です。また、新しい形態の学校として感心したのが広島県が進める「学びの変革」アクション・プランのモデル校で、瀬戸内海に浮かぶ島の大崎上島町にある県立中高一貫校、広島叡智学園です。生徒が自ら考え、学力を身につける教育の実践から、地域や世界のリーダーを目指す教育が行われ、全国から生徒が集まる学校の事例です。

この質問を行う際に、多くの方と話をしたところ、市内高校の最近の傾向が見えてきました。長井高校では、定員割れの影響で合格点が下がっているようです。また、私たちの年代では進学校と思っていますが、生徒の意識は必ずしもそうとも言えないようで、進路指導では先生方が相当苦勞なされているようです。また、長井工業高校も進学が増え、地元就職者が減少し、以前のように活気ある魅力に期待を持って入学する生徒が少なくなっているとのことでした。

長井工業高校に専攻科を設置し、特徴を出してはどうかと、以前、勝見議員からも質問が出

されています。検討するという答弁でしたが、検討結果はどうだったのでしょうか。現在まで専攻科設置が実現していませんが、私は、学校がより専門性が高められる進学先との連携体制をつくり、生徒を育て、市内企業が即戦力として迎えるという体制を市が先導してつくってはどうか。生徒や保護者に多様な進路を提案できるところが学校の特徴と考えます。長井高校にも探求コースがありますが、具体的な特徴を出すことが必要です。

定員割れは将来のまちづくりに大きな影響を与えます。中学校や高校も進路の対策は取られていますが、さきの事例のように、高校は特徴がないと選択されない傾向が出てきていますので、両校が選ばれるよう、行政がもっと提言し、関わり、取り組むべきだと思いますか、市長にお伺いいたします。

さきの質問とかぶるところがありますので、まとめて答弁いただければと思います。

大きな2点目、中学校の部活動の地域移行についてお伺いをいたします。この件に関する質問は、渡部正之議員が取り上げられていましたので、重複する部分がありますので、よろしくお伺いいたします。

公立中学校の運動部活動の在り方を検討しているスポーツ庁の有識者会議で、先頃、休日の部活動を地域や民間の団体に委ねる地域移行を2023年から25年の3年間で達成するとの目標を盛り込んだ提言が公表され、可能な地域から、平日の地域移行について触れられています。

公立の中学校では、少子化の進展で存続が困難な学校が増えていることや、部活動が教員の長時間労働の一因と指摘されています。文化庁でも吹奏楽や合唱などの文化系部活動の地域移行について、有識者会議で検討されているとのこと。

提言案にある2023年から25年の間に、自治体に具体的な取組やスケジュールを定めた推進計

画の策定を要求するとなっています。山形県でも事前の検討が行われており、休日の部活動の段階的な地域移行の実践では、山形六中と鮭川中で、合同部活動の推進の実践では、天童一、二、三、四中で行われて、活動の報告がされています。

初めに、地域移行の提言を受けて、計画策定についての考え方、進め方についてお伺いをいたします。

生徒の意識はどうでしょう。部活が交流の場、中学生活のつながりの場としての役割とも言われ、意味合いが変わり、学校が期待するものなくなるのではないかと。また、中体連大会の開催役員は教員が担っていますから、大会存続も課題がありますし、単純に教員の長時間労働の解消策としてはあまりにも無責任な提言という感じがしました。教育長、いかがでしょうか。推進計画、スポーツ策定に向けた考え方、進め方について、併せてお伺いをいたします。

次に、受皿となる団体の確保をどう想定しているかについてお伺いをします。

国は、受皿をどう判断しているのでしょうか。私が思う現状の受皿は、スポーツ少年団、総合型スポーツクラブ、民間スポーツクラブ、ジムなどが考えられます。市内のスポ少に関しては、現在23団ですが、小学生中心で手いっぱい、新たに中学生までは面倒できないと思います。また、受託には新たな資格が必要となるようで、負担も増えます。形とすれば、総合型スポーツクラブが中心となるような在り方がよいと思いますが、受入れ体制は十分ではないと感じます。

中学校の部活動数から1学校で新たに男女別に20近い受皿が必要で、2校で約40の受皿になります。無理と考えます。合同で行うにしても、受皿となる団体の確保はどう想定しているのかについて、教育長にお伺いします。

最後に、市が協議会を設置し、主体的に検討することが求められている。急だと感じるが、

総合的な体制づくりの必要があるのではないかについてお伺いをいたします。

将来は平日にも拡大したいという提言であり、今後、市町村で協議会を設置し、多くの課題の検討を行うこととしています。市内施設のフル活用と指導者確保や経費など、相当の計画策定の困難さが見えますが、5年度には段階的にスタートさせたいとしています。高校でも今後、同様な対応を求めてくるとお聞きしますので、市全体で取り組まざるを得ない状況になっていると感じます。進め方や体制づくりについて、市長にお伺いをいたします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 鈴木一則議員から、大きく2点、私へは4点ほどいろいろご質問やご提言をいただきましたので、順次お答え申し上げますが、まず1点目の市内高校の定員割れと現状についてということでございますが、まず、全体的なお話で申し上げますと、やはり私ども行政、特に市町村については、義務教育の設置については私どもの義務ではございますが、やはり教員そのものは県のほうから派遣いただいておりますので、そういった意味では、義務教育については県と一緒に、また先生方は異動をどんどんされるわけですけども、そういった中で取り組み方については、ある程度私どもでできる部分たくさんあるなと思っているんですね。

ところが、高校について申し上げますと、全く私どものほうでは権限がない。したがって、お願いするしかない。なおかつ、議員からありましたように、特に進学については、義務教育の中学校の進路指導ということになりますので、これは教育委員会と、したがって教育庁と連携を図りながら、行政としてもできることについてはいろいろやっていかなきゃいけないと

思っております。

そういった条件の中で、非常に困った状況だなというのがまず、鈴木一則議員おっしゃるとおりでございます、以前に質問いただいたときに、嘖然として、ぜひ中学校の進路指導の先生方と話したいと、こういう話もしましたが、その一番の原点は、長井工業高校が平成25年度にいわゆる環境システム学科が閉鎖されてしまった。それだけ定員が満たない年が出てしまったものですから、結局、廃止につながったんでしょうけども、それからもう七、八年たった後、どれだけ地元の建設業界から、何であれ廃止したんだと。今、人材不足が問われているんですね。

したがって、私どもから見れば、非常に不満があるわけですね。特に、鈴木一則議員の以前の質問に対して私がそういうふうに答えた、なぜかという、県の教育委員会のほうから長井市長にこういうふうなことで一応意見を求めるみたいなこと、もう決まっていることを、失礼ですけど、アリバイづくりで私は来られたんだなと思いました。もう決めてあることを一応説明しますよと、あなたにもということなんですよ。そのときの一番の理由っていいですか、廃止する理由、それは、保護者の、あるいは生徒たちの、中学生のね、アンケート調査ですと。アンケートを取ると、もう普通学科志向で、実業高校に行きたいという子供はほとんどおりませんよと。それ誘導しているんだろうって私は思っているわけですよ。

したがって、本当、進路指導の中学校の先生方、どういうふうにご子供たちと向き合っているのか、保護者と話しているのか、それはやっぱりぜひ聞かなきゃいけない、知らなきゃいけないという意味で申し上げたんですが、正直なところ、やっぱり私のほうからそういったことは、校長先生とは話したことがあります、進路指導の先生とは話したことございませんので、それは

反省点だなと思っておりますが、これからお答え申し上げますが、やはりもう既に今の時点で東南置賜も含めた置賜地域全体の、いわゆる今度の令和4年度の進路、進学する生徒に対して、定員というのが、現在の定員がもう100名以上多いんですね。したがって、どこかはやっぱりマイナスになるのはもちろんなんですけども、それにやはり私立の高校、非常に特色ある教育方針を示しておられるので、これ一貫しているわけですね。そういうときに2点目で質問ありました部活動などの関係も含めまして、やはりそちらの私立の高校もかなり検討されているので、魅力あると映るんだと思います。

そういったことで、簡単に言えば、人気ないところは、特色ないところはやっぱりどうしても定員割れが大きくなっているという状況だと思います。

まず、ご質問いただいたことについて、順次、お答えを申し上げます。

(1)の市内高校の定員割れと現状についてということで、私へは定員割れが改善されない状況についてということで、どういうふうに見ているのかというようなご質問でございます。

令和3年度の長井高校と長井工業高校に進学している中学生の状況ですが、市内中学3年生の割合は50.5%となっております。いわゆる市内の中学生の50.5%が、半分が長井高校と長井工業に進学していると、これ非常に高いなと思っております。

一方、東南置賜地域の中学生が長井市内の高校へ入学する割合は、以前は、以前というのはもう10年、20年ぐらい前とを考えていただいていると思うんですが、定員の約40%ほどだったのに対して、現在は30%を切って20%台だという状況でございます。このようなことが定員割れの一因としても考えられます。

多様化した時代の中で、約半数の生徒が市内の高校を選択している状況であることについて

は、中高連携を進めてきたことの成果だと思っています。50%は高いと思います。中高連携を進めるに当たっては、昨年度より教育委員会にこども未来創造室を立ち上げ、中高連携のための協議の場を設け、校長同士の課題共有や対応策の検討を行っております。また、企業有志の皆様で構成されているキャリア教育研究会では、昨年度、長井マイスターカードを作成しまして、市内中学校に配布し、キャリア教育の一環として地元企業を楽しく知ってもらう活動も行っています。さらには、産学連携では、長井工業高校3年生による全校課題研究発表会が毎年行われておりまして、地域の企業の方にもたくさんご来場いただいています。課題研究発表会では、工業高校3年生次に自ら設定した課題テーマを1年かけて研究したり、作品制作に取り組んだりしたことを発表するものであり、今年度で8回目でございますが、その評価は年々高くなっていると聞いておりますし、去年とかは残念ながら新型コロナウイルス感染症の関係でなかなか見られない方が多かったと思うんですけども、私も見られませんでしたけども、長井工業高校の生徒ってすごいなと、やっぱり私も三、四回見て感じたところです。これをぜひ保護者の方とか中学生の方にも知ってほしいなと思ったぐらいです。

一方で、「長井市教育等に関する施策の大綱」の基本目標である、長井で育つ子供たちがふるさとに誇りと愛着を持ち、世界でも活躍できる人となることを目指して、教育環境を充実させていく必要があります。また、新学習指導要領でも示されているように、実際の社会や生活で働く知識や技能、未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力などや学んだことを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力、人間性など3つの力をバランスよく育む必要があります。

そのような人材を育てる視点では、近年、山

形市立商業高等学校の取組が注目されていると聞いております。山形商業は、これ山形市立ですね。スクールミッションとして、「日本一の商業高校をめざす！」を掲げ、県内商業教育の中核校として、かつ全国の商業高校のフラッグシップスクールとして質の高い教育を行う学校、山形の発展のために、将来の山形を担う人材を育成する学校等を明確に打ち出しています。昨年度の志願倍率は、何と1.27倍であり、これ実業高校で1.27倍ってすごいですよね。関心の高さがうかがえます。

市内の高校においてもこういった特色を前面に打ち出し、魅力を発信していくことが必要であり、冒頭で申し上げた他地区からの進学率を高めていくことにもつながるのではないかと考えております。そのためには、高校と行政のみならず、市民レベルでまちづくりの一環として意識を高めていく必要があると考えております。

ちょっとお聞きしました、山形市立商業高校については、やはり、教員は県の教育委員会のほうから派遣、教育庁から派遣いただいていると。校長先生もそうなのかはちょっと分かりませんが、ただし、山形市として明確な方針を示すことができるんだと思います。私どもも小学校、中学校は、義務教育、教育委員会、教育庁と我々一体となって、長井市としても方針に関わることができます。ところが、やっぱり県立高校については、正直なところ、校長先生次第だろうと。ですから、すごくいい校長先生もいらっしゃるっていいなと、この方、すごく熱心だなと思う反面、よく、ちょっとその辺のところは伝わらない、こちらが悪いのかもしれませんが、そういう校長先生も今までいらっしゃったなと。

ですから、そういった意味で言えば、長井高校も長井工業高校もいい校長先生に恵まれてはいるんでしょうけども、例えば、長井工業高校は、新しく校舎が替わって、平成12、13年頃で

すね。そこから大分経過してしまったと。20年たつと、だんだん人気落ちるんですね。南陽高校もそうですよね。南陽高校も多分、もう20年ぐらいたって、最初はすごかったのにだんだん落ちてくるんです。ところが、これから新しく東南で再編される高校については、新しくなりますから、きっと人気ぐつと出ると。そういった意味では、西置賜地域でどういうふうを考えていくかというのは本当に真剣に考えなきゃいけないと思っております。

続きまして、2点目の市内高校が生徒の進路選択先として希薄になっているが、対策が必要ではないかということで、私へは、若い世代の定住のため、行政は多様な進路先へ導く情報提供が必要ではないかというご提言でございます。

長井工業高等学校、卒業生の市内就職の現状は、最近20名前後と伺っております。今、長井・西置賜地域では、深刻な人手不足の状況でございますので、20名とはいえ貴重な人材を送り出していただいていると考えています。かつては多くの人材が長井工業高校から地元就職につながっていった時代を考えると、大分少なくなってしまうと言えらると思っております。

減少の要因については、人口減少や少子化という根底の問題から、生徒数が減っていることが大きいんですが、子供たちが将来像を考える時期の情報不足もあると思っております。これまで市内の企業も高校生のインターンシップの受入れ、技能検定等の資格取得への技術支援を行ってきました。長井市も一般財団法人置賜地域地場産業振興センターと協力しながら、技能検定取得支援や人材育成事業、長井工業の課題研究発表会の場を提供するなど、高校と企業をつなぐ役割を担ってきました。

しかし、さきにもお話したとおり、高校との連携だけでは解決につながるわけではなく、議員からも紹介いただきましたように、長井工業高校から産業技術短期大学校や山形工科短期

大学校を経て、市内企業へ就職するような5年一貫教育という道筋や、長井工業高校から4年制大学や専門学校への進学道があること、そして、知識や技術の取得が地域企業で活躍できる場につながることを示さなければならないと思います。後の質問項目での答弁でも触れますが、キャリア教育の一環として、中学生にこのような道筋が描けることを伝えていかなければならないと考えております。

首都圏に就職してもリモートワークで長井市を拠点に活躍できる時代になりました。「長工生よ、地域を潤す源流となれ！」のスローガンのとおり、長井市から世界に通ずる仕事で活躍する人材を育てなければならないと思っております。

議員もご承知のとおり、もう5年前ですか、6年前ですね。いわゆる長井市ものづくり人材育成推進協議会というのを市と長井商工会議所、あるいは様々な団体と一緒にやってつくって、いろんな取組を行ってきました。長井工業高校が、一瞬、機械システム科ですけども、1.0を超えた年があったんです。それは何のときかという、そのときに先ほど申し上げました課題研究発表会の状況やら、あと長井工業の1年間を通してどんな取組をしてきたかと、テレビ番組作ったんですね。それを紹介したときは1.0を超えたんですよ。ですから、それだけPRすれば違うんだなということは分かっております。

あと、ものづくり人材育成推進協議会と同時に、長井工業高校の専攻科を実は重要事業の要望に入れたんですが、やっぱり県のほうの反応は全く無反応ですね。やはり米沢工業高校で専攻科があって、聞くところによると、あまりいい成果を上げてないというところなのか分かりませんが、そんなことでした。

私どもは、特に最近、地域ICTクラブを長井工業高校や長井高校、そしてまた今度は、これは山形市のほうでの動きですけど、やまが

たAI部、そういった部活動として地元の長井工業、長井高校にそういう関心を持っている人をさらに深まるような、その後の長井とか日本国内はもちろんですけども、そういう新たなデジタル技術を習得することがやっぱり一つの魅力になると思って取り組もうとしているんですが、なかなか長井工業高校も、長井高校は少し反応いいようですが、あんまり反応がないですね。

結局、私どもとしては、長井工業高校も今年から学科を少し再編されたんですね。前の校長先生一生懸命苦労されて、名称も変わりました。そのときにもデジタル技術を学べるような、そういうコースみたいなつくりたいかと、先生方も校長先生も検討いただいたようなんですが、講師が山形県では現在いないし、呼べないということのようで、やっぱり駄目なんですね。

ですから、私どもとすれば、特にデジタル技術でスマートシティを目指しているわけですから、そういったところで使いこなせる人材ってこれからすごい花形になるはずですから、そこをやりたいんですが、我々、全く権限ないわけですよ。ですから、そこが非常に問題だなと思っていますところですよ。

続きまして、急ぎます、3点目ですが、高校の特徴をしっかりと出すことにより行政も関わり、定員割れを解消し、定住や人口減少抑制につなげる必要があるのではないかということですが、以前、勝見議員より長井工業高校で環境システム科がなくなったことについての質問に関連し、専攻科の設置について答弁させていただきました。県に対しても専攻科の設置を要望してきましたが、この要望については残念ながらできておりません。

長井工業高校は、産業振興の柱の一つに据えまして、県や国にお願いしていくことに変わりはありませんが、入学希望者の定員割れの課題が大きく、本市の施策を推進するに当たり、人

材が極めて重要であり、重要事業要望では、県立長井工業高校における地域企業と連携した人材育成とキャリア教育の推進についてとして、義務教育と高校教育が一体としてつながりのあるキャリア教育の実現を県へ要望しています。

このような状況を踏まえまして、長井工業高校では、令和4年度から学科名を変更し、機械科、電子科とし、中学生の進路選択において分かりやすい内容となりました。前の質問項目での答弁と重なりますが、長井工業高校の学科を卒業してから、専門学校や短大、大学を終えた後もどのような進路の道筋があるかを示していく必要があると思っています。

以前、長井市ものづくり人材育成推進協議会の事業として、長井工業の先生と一緒に岩手県の専攻科について視察研修を行いました。地域企業と生徒と一緒に研究テーマに取り組むものであり、専門の教員の確保も大変だということをお聞きしました。長井市においても協議会活動を通して、長井工業高校と企業をつなぐ役割を担っていくことはできると思いますので、キャリア教育の中で、地域の仕事や中学生や高校生に伝える機会をつくっていきたいと思います。

岩手県の黒沢尻工業高校に行ったんですが、やっぱり長井工業、かつて、愛知県のトヨタ関連の高校なんかとも連携がありましたので、そういったところの助言も受けまして、県のほうでももう少し、特に山形県は非常に製造業盛んですから、長井工業高校でも米沢工業高校でもやっぱりもう少ししっかりと地元にずっと残っていただく人材というのが必要だと思います。

ちなみに、長井工業高校について言えば、去年、令和3年度に東南置賜地域から進学いただいたのは、5人だそうです。5人しかいない。それと、あとはやっぱり小国町なんかすごく言うんですよ。うちはクアーズテック株式会社があって、給料もいいのに、募集しても来ないんだと。でも、小国町からはゼロです。飯豊

町は、さすがに株式会社デンソー山形が控えて、すごく募集していても集まらないですね。ですから、飯豊町は7名でしたね。あと、やっぱり長井市と白鷹町も結構、白鷹町が17名ぐらい、長井市が27名ぐらいでしょうか。ですから、それぐらい、もう西置賜以外から来ないんですよ。

このところをやっぱり私どもとしては、高校のほうでも頑張っていたかなきゃいけないんですが、やっぱり私ども、製造業の業界を通じて、長井・西置賜地域だけじゃない、東南置賜地域、南陽市、高島町と、あと米沢市、川西町なんかとも連携しながら、まずはものづくり人材で地元に残っていただけるような、そういう人をやっぱりきちっと喜んで、残ってもらえるような、そういう未来を描ける、そういった支援をしなきゃいけないなと思っています。

最後でございますが、すみません。2点目の中学校の部活動の地域移行についてということで、私のほうからは、市が協議会を設置し、主体的に検討することが求められている。急だという感じがするが、総合的な役割づくりが必要ではないかという点でございます。

第8回運動部活動の地域移行に関する検討会議は5月31日にも行われまして、今後の部活動の在り方について提言されています。その中で、改革の方向性として、令和5年度より7年度末までを休日の運動部活動の地域移行に向けた改革集中期間としており、平日の運動部活動の地域移行はできるところから取り組むと考えられ、地域の実情に応じた休日の地域移行の進捗状況を検証し、さらなる改革を推進していくものとされています。また、地域におけるスポーツ機会の確保、生徒の多様なニーズに合った活動機会の充実にも着実に取り組むこと、さらには、地域のスポーツ団体等と学校との連携、協働の推進を図ることと示されています。

このような国の方針を踏まえて、現在、教育委員会を中心に、本市における検討委員会の立

ち上げを検討し、計画段階に入っているところですので。県内でも実践を行っている市町村がありますので、参考にしながら進めていきたいと考えております。

また、これらのことを進めていくには、スポーツ団体等の整備、充実、指導者の確保、利用施設の問題、大会の在り方、会費、保険等々様々な問題があります。検討委員会の中で十分な話し合いを進め、実施可能なスポーツから順次進めていきたいと考えております。

本市として、部活動のみならず、文化的、芸術的活動やスポーツに親しむ長井市民を後押しすることができるように、現状の課題を踏まえて、体制づくりをリードしていかなくちゃいけないと考えているところでございます。

○浅野敏明議長 土屋正人教育長。

○土屋正人教育長 それでは、私のほうから、まず高校の状況について、それから部活動の地域移行について、大きく2点お答えさせていただきます。

まず、1つ目の定員割れが続く状況について、市長のほうからもありました。ちょっと実数をお話ししたいと思います。

南学区、いわゆる置賜地内の公立高校10校の定員と私立高校の合計で1,440名になります。今年度の合格者が1,086人です。定員の75.4%しか定員を満たしていない。まずこれが一番の原因です。

さらに、先ほど市長からもありましたが、長井市内の高校に入ってくる生徒が非常に少なくなっているということです。長井高校、今年度63名、長井工業高校、先ほど市長、5名と言いましたが、私、訂正させていただきます。大変失礼しました。7名です。市長のほうにちゃんと私から報告しなかったと思います。この状況から考えると、やはり特徴ある学校を生徒が選択すると。この現実をしっかりと捉えなければいけないと思います。

加えて、定員割れの解決に向けてですけども、義務教育としてできることはやってきているつもりではあります。こども未来創造室といういわゆる組織の改編、これも大きな改編だと思っていますし、地区内の中高の校長先生の会議も開いております。今、一番大事なのは、やはり自分の適性と将来の夢をしっかり持たせて、市内高校にとどまらず、進学を目指す学校の特徴を理解して、その上で志望校を選択すると、これを大事にしなきゃいけないと今思っております。

長井南中学校時代に今回の実態も踏まえてですけども、学校運営協議会に産業界のリーダーですとか、農業のリーダーを加えてお話をしてお話して取り組んだことがありますけども、やはり増えました。それから、長井工業高校に大学を目指したいという子が行って、長井工業高校から山形大学の工学部に行った生徒もおります。

中学校というのは、やはり自己実現の場ですので、市内高校のよさ、魅力をしっかりと発信して、そして結果として志望してもらえ。その取組が一番大事なことかなと思っています。

この定員割れが続く状況、これについては、様々な予想がされますけども、今後、多分、学びの在り方ですとか、教育改革等で大きな変化があるかもしれないと思います。この高校の存在、どうなっていくのかというのは、私のほうから申し上げることではないなと思っています。

それから、この検討会等で成果があったのかどうかということですが、少しずつ成果は見えているなと思います。具体的にですけども、長井高校への入学者、令和2年度、南北中の3年生の受験者の総数の24%、これが令和3年度で29.2%、それから長井工業高校、令和2年度18%ですが、令和3年度19.5%と少しずつ上がっております。このようなことから、近隣の高校よりも年2回の高校説明会を実施した結果と

か、そういったことで少なからずいい影響が出ているなと思っていますが、さらに高校の理解を進めていく必要があるなと思います。

それから、こういった状況によって、西置賜地域の高校再編が進むことを危惧するがというお話ありました。私も危惧しておりますが、県教育委員会のほうからこのことについて方向性は示されておられません。繰り返しになりますが、生徒数減少する中で、やっぱりどんなに少なくとも、やっぱりこの学校を選びたいんだと、長井を選びたいんだということを思える、そういう地域づくりも大事かなと思います。そういう意味でも、長井市にとってどういう人材が必要なのか、これをやっぱり市民レベルで話して、地域総がかりで取り組むという、そういったところに来たのかなと思っています。

それから、この定員割れについての行政の施策をもっと積極的に行ってほしいというご提言いただきました。これについて、定住に結びつくということ考えたときに、やはり高校の進学で定員をどうやって増やすのかとか、無理やり学校をこの子供を長井高校、長井工業高校に入れるのかということではなくて、長井市がこれまで続けているこの長井の心の育成というのを、私、極めて大事だなと思います。郷土学習とか地元の方々との交流体験ですとか、それから中学校での職場体験、あやめんご、だがしや楽校等の修学旅行、それから旧長井小学校第一校舎の事業、それからタスを拠点とした地域ICTクラブ等、長井に根づく人々との様々な学びが大きいなと思います。実際に、高校は市内の高校でないけれども獅子したくて帰ってきたというのが、私、同じ地区の豊田地区の自動車の工場経営している方の息子がそういうふうにしたんよなんて話聞きました。こういうのをやっぱり大事にしたいなと改めて思ったところです。

このようなことを踏まえながら、先ほどもお

話ししましたが、教育委員会とか行政とか、そういうレベルを超えて、やっぱり長井市民の総意として形成していく、そのような働きかけをぜひしていきたいなと思います。

大きな2つ目であります。部活動のことについてです。バドミントンのスポーツ少年団として、長井南中学校のときには鈴木一則議員には大変お世話になりまして、子供たちも育てていただきましたし、本当にバドミントンしたことのない生徒も受け入れていただきました。どれぐらい地域スポーツの力が子供たちの喜びにつながっているかということも実感しつつ、そういうことを踏まえたときに、今の国の施策、方向性、あまりにも無理やり進めているのではないかということだと思いますが、私もそう思います。

子供たちが中心ですので、これらのことをまず大前提として進めていかなければならないという部分と、今の状況をどう踏まえて、どういうふうにしてできるところから進めるのかということをしてできるところからやっていく、これしかないなと思っていますところ。

現在ですが、ある部を廃部にするということはやはり極力避けてきました。子供たちの喜びは奪いたくないと思います。

それぞれの学校ですけれども、総合運動部というのをつくって、バドミントン、水泳、それからサッカー、ダンス、空手、柔道と、それから少林寺拳法もありまして、かつてはゴルフもありました。そういうようなことで、子供たちの多様なニーズに応えてきたところがありますので、これはこれで非常に大事で、無理やりこれを地域移行に移したり何かするという必要は、私はないのかなとも思っているところ。

当然、地域移行の背景には、教員の本来の業務、これらに傾注させたいということがありますが、繰り返しになりますが、クリアすべきものは本当にたくさんあります。それらを共有し

ながら、子供、保護者の皆さん、関係機関の皆さんと一つ一つ話し合いながら、できることからやっぱり進めていく、子供を置き去りにしないと、これを大事にしたいと思いますので、ぜひ鈴木一則議員のお力添えもお願いしたいと思います。

さて、受皿となる団体の確保ですけれども、4通り、一応考えております。1つはやっぱり総合型地域スポーツクラブとの連携、それから2つ目はスポーツ少年団との連携、それから3つ目がいわゆるスポ少には入っていない民間クラブがあります、ここの連携、さらに4つ目が、これは具体的に進めるつもりもありますが、合同部活動としての活動です。これらの4パターンを想定しながら、それぞれの問題点、それから検討事項、いっぱい出てくると思います。これらも踏まえながら、とにかく子供と、それからおうちの方に寄り添いながら、まずできることから進めたいと思います。

難しいのも大変よく分かります。学校で今まで支えてきたスポーツ文化をいきなり地域スポーツ型に変えていくということの歴史もない日本が、こんな三、四年でできるということはないと思いますが、でも、この現状も真摯に受け止めながら一緒に皆さんで進めていきたいと思えます。お力添え、よろしくお願ひします。

○浅野敏明議長 1番、鈴木一則議員。

○1番 鈴木一則議員 詳しくご答弁いただきました。

最初の進学の関係なんですけれども、子供たちと関わり合いがあるので、いろいろ話を聞くんですが、そうすると、何で長井高校に行かなきゃならないんですかという言葉が返ってくるんです。そういう子がすごく多くなったんですね。長井工業高校もそうです。

○浅野敏明議長 マイクに近づけてお願いします。マイクに近づけて。

○1番 鈴木一則議員 はい。なぜ地元でという

部分で考えると、答えとしては、なぜということに対する子供たち、答えは返ってきませんが、ただ、やはり先ほど申し上げたように、私立の楽しさとか、何かいろいろそういうふうな部分があっってしまった、実際、その特徴たる、やっぱり学校の特徴というかな、そういうものが全然伝わってないんじゃないかなという、やっぱり危惧があるんですね。そこからまず一つ取り組んでいかないと、この問題は、完全に解消はしないんですけど、まず市長も、とにかく高校が残って、学校を残していくというのは、地域のやっぱり活性化というか、そこに、もう第一番だとおっしゃっていますので、私もそう、同感なんです。そこを守りたいという気持ちがありますので、何かしら、やはり行政として今まで以上の関わりが必要でないかという感じがしたということで、今回、取り上げさせていただいたところです。

あとそれから、部活動の地域移行についてですが、今まで学校の部活動で不登校ぎみの子とか、家庭環境がちょっといろいろ複雑でという子供たちのいろいろお話をお伺いしたことがあるんです。その子供たちが、部活動が結局あったから学校につながってきたと言っている子もいたということ、それから実際、今もいるというお話もお聞きしました。そうすると、地域移行になったときに、本当に学校での部活動とイコールになるのかどうかって、そのの部分というのがすごく不安なことと、実際、ここは教育長にお伺いしたい、実際、学校側とすると、理想としてこの地域移行、どういうふうにすればいいのか、難しいかもしれませんが、最後にちょっとお伺いできればと思います。

○浅野敏明議長 土屋正人教育長。

○土屋正人教育長 今お話あったとおりで、学校、特に中学校の教員として、部活動を頑張りたいというのは、その中で子供が自己実現していつて、今あったように、勉強でなかなか学校に来

られない子が部活動を通して自立していくという姿を見ているからなんです。

そういうことを考えると、今お話あったように、じゃあ、俺だ、ここまで学校終わったから、おまえら、地域さ行って、あと俺たちしゃねはって、そうは簡単にならないんですよ。ということもあり、教育的な部活動ということも大事だという、大事というか、本当はそこがすごく大事なので、これ見据えながらやっぱりしていきたいなと思います。余計、逆に地域との連携が必要だなと思って、その辺のところを大事に進めていくのが教育だなと思っております。

繰り返すけど、本当に今後ともご支援よろしくをお願いします。

○浅野敏明議長 1番、鈴木一則議員。

○1番 鈴木一則議員 まさしくこれからというか、投げられたさいを自治体としてどういうふうにしていくかということなんですけども、本当課題は多いと思います。

私も、先ほどから教育長からもいろいろお話ありましたけども関係者としていろいろお役に立つものがあれば頑張っていきたいと思いますので、どうぞよろしくお伺いしたいと思います。以上で質問を終わります。

散 会

○浅野敏明議長 以上で一般質問は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。ご協力ありがとうございました。

午後 0時01分 散会